

令和2年度人事行政の運営等の状況

1 職員の任免及び職員数の状況

市職員の任用は、地方公務員法の定めるところにより、競争試験の受験成績、勤務成績その他の能力の実証に基づいて行っています。

市では、指定管理者制度等による民間活力の導入、情報化の推進等により、引き続き事務の効率化を図りつつ、職員の「働き方改革」への対応やワークライフバランスの実現にも配慮し、職員数の適正化に取り組んでいます。

(1) 職員の任免

(単位：人)

区分	令和元年度の退職者数					令和2年4月1日付 採用者数 (常勤再任用職員等を含む)	令和2年4月1日現在 職員数
	定年退職	普通退職	早期退職	その他	計		
行政職(一)	42	27	10	22	101	139	2,634
行政職(二)	7	2	4	0	13	10	126
計	49	29	14	22	114	149	2,760

(注意)

- 行政職(一)とは、一般事務職・技師職(土木、建築など)・専門職(保育士、保健師など)・消防職をいい、教育職(教諭)・医療職を含みます。
- 行政職(二)とは、技能労務職(技術員、給食調理員、用務員など)をいいます。
- 職員数には一部事務組合等派遣職員を含みます。

(2) 部署別職員数(令和2年4月1日現在)

区分	部署名	人数(人)
市長部局	総務部	100
	企画部	33
	財政部	147
	地域づくり推進部	118
	市民生活部	159
	保健福祉部	211
	保健所	133
	こども部	536
	環境部	123
	経済産業部	36
	都市部	145
	土木部	149
	会計課	17

	公益法人等派遣職員	11
	小計	1,918
その他の部局	水道部	65
	議会事務局	18
	選挙管理委員会事務局	7
	監査事務局	8
	農業委員会事務局	8
	教育委員会	271
	消防局・消防署	461
合 計		2,756

(注意) 「令和2年地方公共団体定員管理調査」(総務省調査)の対象職員を集計したものです。

2 職員の給与の状況

市職員の給与などは、市議会の議決を経た条例とそれに基づく規則で定められています。

(1) 給与の種類と内容

ア 毎月決まって支給されるもの

区 分	内 容
給 料	正規の勤務時間による勤務に対する報酬で、職務の種類と内容に応じて定められた給料表に基づき支給されます。民間企業における基本給に相当するものです。
地 域 手 当	地域の民間賃金水準に応じて職員に支給される手当です。
扶 養 手 当	扶養親族を有する職員に対して支給される手当です。
住 居 手 当	借家・借間に居住する職員に支給される手当です。
通 勤 手 当	通勤のため、交通機関(電車・バス等)や自動車等を利用している職員に支給される手当です。
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある一定範囲の職員に対して支給される手当です。
そ の 他	義務教育等教員特別手当, 初任給調整手当等

イ 勤務実績に応じて支給されるもの

区 分	内 容
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務することを命じられた職員に支給される手当です。
特殊勤務手当	危険, 不快, 不健康又は困難な勤務, その他特殊な勤務に従事した職員に支給される手当です。
そ の 他	休日勤務手当, 夜間勤務手当等

ウ 一定の時期に支給されるもの

区 分	内 容
期末・勤勉手当	民間における賞与（ボーナス）等に見合う手当として支給される手当です。
退職手当	職員が退職した場合に、一時金として支給される手当で、民間企業における退職金に相当するものです。

3 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B)/(A)	(参考) 平成30年度の 人件費率
令和元年度	424,920人	127,326,398千円	3,995,736千円	209,33,005千円	16.40%	17.00%

(注意)

1. 人件費とは、一般職職員の給与（給料＋手当）・退職手当・共済組合負担金、特別職の給料・報酬などをいいます。
2. 実質収支＝歳入総額－（歳出総額＋翌年度へ繰り越すべき財源）

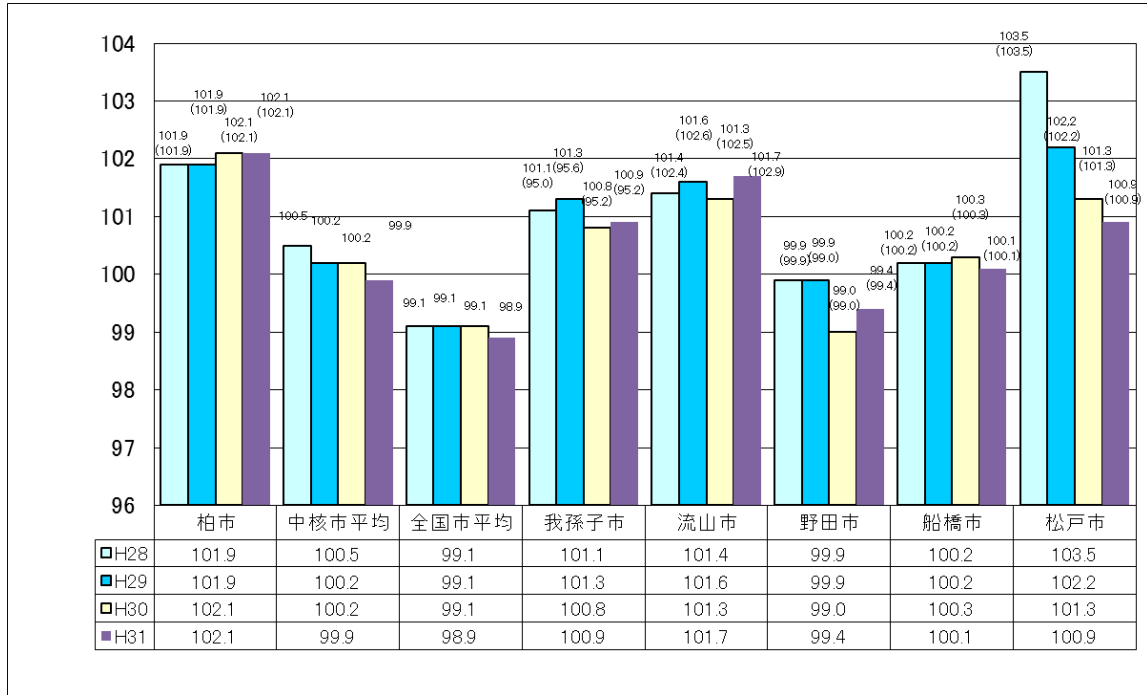
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B)/(A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
令和元年度	2,532人	9,168,120千円	2,450,269千円	3,767,953千円	15,513,739千円	6,127千円

(注意)

1. 給与費については、任期付短時間再任用職員の給与費を含んでおり、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



(注)

1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

柏市のラスパイレス指数は、国家公務員と比べ、職員の昇格・昇任の年数等が異なることから、特に高齢層において高くなっており、全体で 100 を超えています。給与制度及び給与体系については、引き続き人事院勧告に準拠し、適正な水準となるよう努めていきます。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

区 分	内 容
給料表の見直し	一般職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均約 2 パーセント引下げ。若年層については改定を行わず、高齢層については最大 4 パーセントの引下げ。激変緩和のため、3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表についても、一般職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施（平成 27 年 4 月 1 日実施）

地域手当 の見直し	国基準6%に対し、柏市においても6%を支給 (参考)					
		平成 28 年度 の支給割合	平成 29 年度 の支給割合	平成 30 年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合	令和 2 年度 の支給割合
	国基準によ る支給割合	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %
	柏市の 支給割合	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %
諸手当の 見直し	管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施（平成27年4月1日実施）					

4 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柏市	39.8歳	303,105円	387,200円	349,305円
千葉県	後日掲載します			
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
中核市平均	後日掲載します			
我孫子市				
流山市				
野田市				
船橋市				
松戸市				

(2) 柏市職員のモデル給与例（行政職（一） 令和2年4月現在）

（単位：円）

職務	年齢	家族構成等 扶養家族	住居	月例給	内訳					期末勤勉 額 (ボーナス) (年間4.6ヶ月分)	年収
					給料	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当		
部長	57歳	配偶者	持家	624,626	496,500	3,500	89,100	35,526	0	2,851,612	10,344,964
課長	55歳	配偶者 子1人(大学生)	持家	556,288	440,200	21,500	63,100	31,488	0	2,473,968	9,149,424
主幹	50歳	配偶者 子2人(高校生)	持家	513,676	408,600	36,500	39,500	29,076	0	2,244,516	8,408,628
主査	40歳	配偶者 子2人 (小学生・中学生)	持家	361,036	314,100	26,500	0	20,436	0	1,646,202	5,978,634
主任	30歳	配偶者	借家	288,548	239,300	6,500	0	14,748	28,000	1,159,374	4,621,950
主事	25歳			209,138	197,300	0	0	11,838	0	941,120	3,450,776

上記のほか、支給要件に応じて、通勤手当，特殊勤務手当，時間外勤務手当等が支給されます。

(3) 技能労務職(その1)

区分	公務員					民間(注釈1)(注釈2)			参考 A/B
	平均 年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与 月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 (B)	
柏市	54.9歳	122人	311,648円	360,484円	338,475円				
うち清掃職員	55.4歳	54人	340,328円	407,682円	371,766円	廃棄物処理業 従業員(全国)	後日掲載します		
うち学校給食員	-	-	-	-	-	調理士(千葉県)			
うち用務員	57.1歳	5人	286,280円	319,072円	311,195円	用務員(全国)			
うち自動車運転手	57.8歳	2人	376,700円	418,081円	410,697円	自家用自動車 運転者(千葉県)			
うち守衛	56.7歳	5人	337,140円	408,868円	362,968円	守衛(千葉県)			
うちその他の 技能労務職員	53.9歳	56人	281,657円	312,291円	304,043円				
千葉県	後日掲載します								
国									
中核市平均									
我孫子市									
流山市									
野田市									
船橋市									
松戸市									

(4) 技能労務職(その2)

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	(C)/(D)
柏市	5,738,756円	-	-
うち清掃職員	6,513,853円	後日掲載します	
うち学校給食員	0円		
うち用務員	5,080,009円		
うち自動車運転手	6,988,430円		
うち守衛	6,383,381円		
うちその他の 技能労務職員	4,947,957円	-	-

(注意)

1. 民間データは、国の調査（賃金センサス平成 29 年度～令和元年度の平均）によるものです。
2. 柏市が正規職員（臨時及び短時間勤務職員を除く）を対象としているのに対し、民間データはパートタイム労働者を含む常用労働者を対象としていることから、経験年数、平均年齢、業務内容、雇用形態等が一致していないため、単純に比較することはできません。

(5) 高等学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柏市	40.9 歳	360,386 円	423,858 円	415,208 円
千葉県	後日掲載します			
中核市平均				
船橋市				

(6) 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柏市	38.0 歳	299,561 円	386,047 円	343,474 円
中核市平均	後日掲載します			
我孫子市				
流山市				
野田市				

(注意)

1. 「平均給料月額」とは、令和 2 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(7) 職員の初任給の状況

(令和2年4月1日現在)

区分		柏市	国
一般行政職	大学卒	188,700円	(総合職) 186,700円 (一般職) 182,200円
	高校卒	154,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	157,400～182,800円	—
	中学卒	152,700～176,200円	—
消防職	大学卒	195,500円	—
	高校卒	165,900円	—

(8) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

(令和2年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	261,367円	368,088円	408,295円	439,472円
	高校卒	222,600円	—	372,875円	392,630円
技能労務職	高校卒	167,700円	167,700円	324,550円	351,000円
高等学校教育職	大学卒	324,272円	389,636円	414,284円	417,664円
消防職	大学卒	266,100円	362,800円	378,500円	423,400円
	高校卒	238,350円	317,900円	369,117円	397,689円

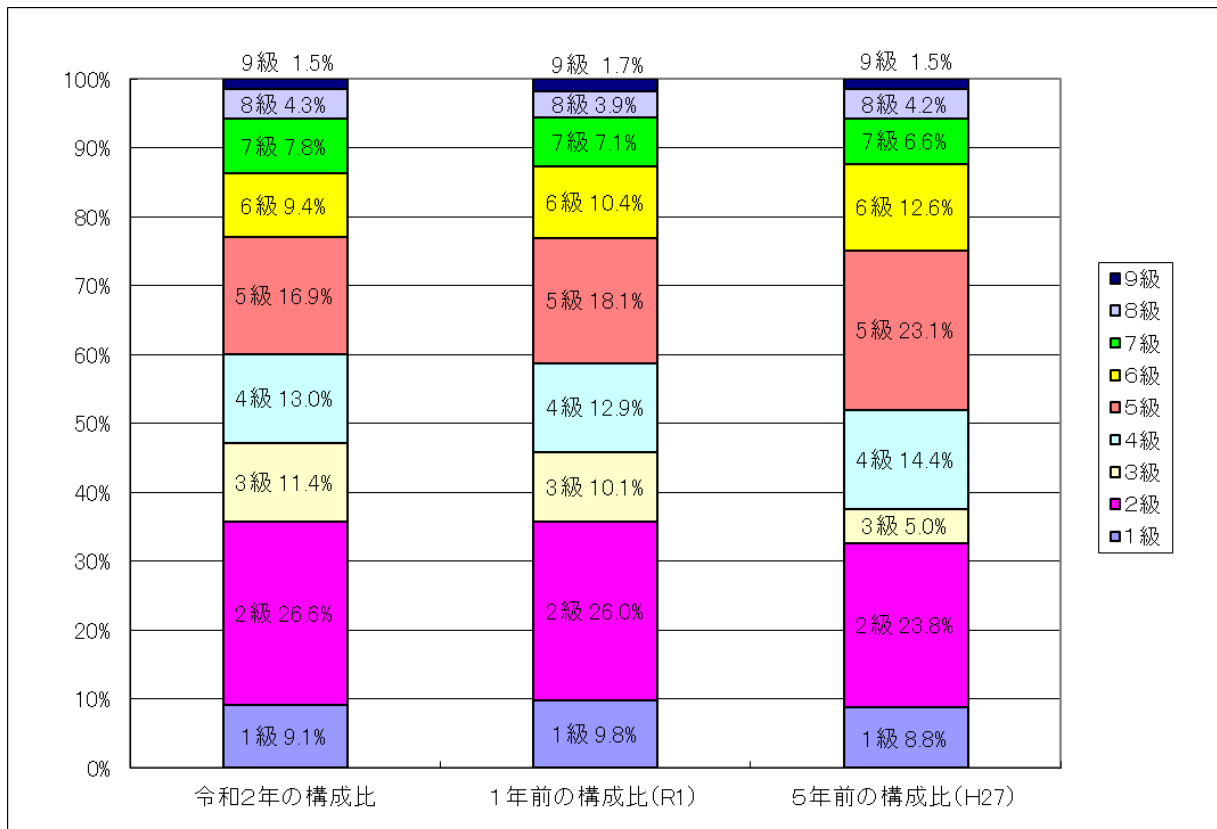
5 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

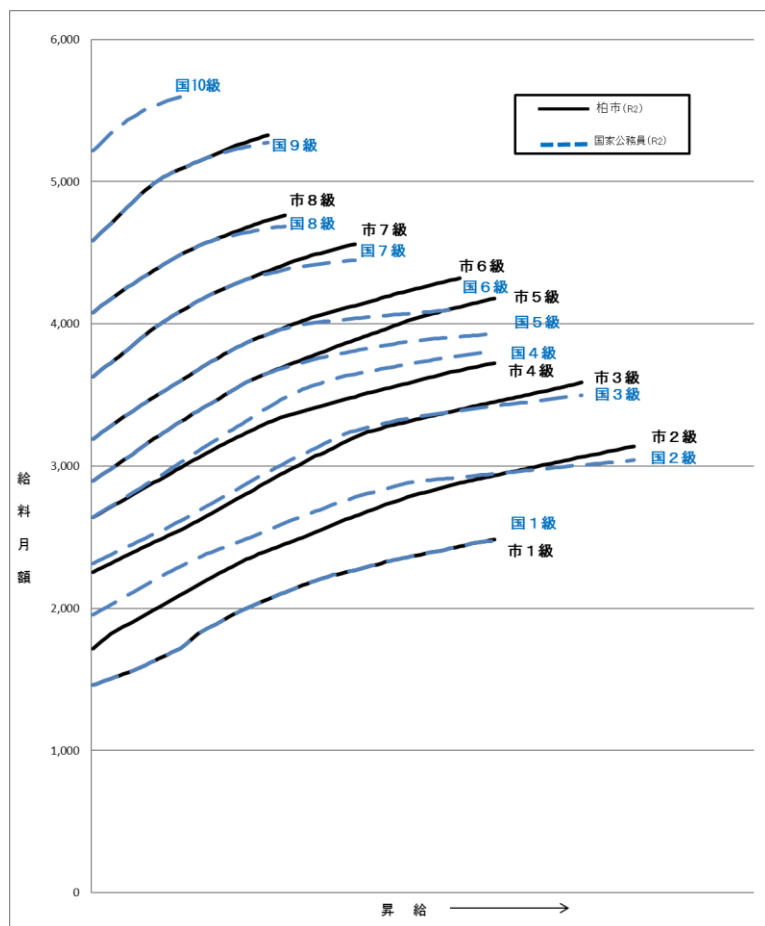
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9級	部長	18人	1.5パーセント	458,400円	532,800円
8級	次長	52人	4.3パーセント	408,100円	476,300円
7級	課長	96人	7.8パーセント	362,900円	456,200円
6級	主幹	115人	9.4パーセント	319,200円	432,200円
5級	副主幹	207人	16.9パーセント	289,700円	418,000円
4級	主査	159人	13.0パーセント	264,200円	372,500円
3級	主任	140人	11.4パーセント	225,400円	358,800円
2級	主事	325人	26.6パーセント	171,700円	314,000円
1級	主事補	111人	9.1パーセント	146,100円	248,400円

（注意）

1. 柏市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (令和2年4月1日現在)



3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○		
上位、標準の区分				
標準、下位の区分			○	○
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

6 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区分	柏市（令和2年度）	国（令和2年度）
1人当たり 平均支給額	1,401千円	—
支給割合 (期末手当)	2.60(1.45)月分	2.60(1.45)月分
支給割合 (勤勉手当)	1.9(0.9)月分	1.9(0.9)月分
加算措置の 状況	職制上の段階，職務の級等による加算措置あり	職制上の段階，職務の級等による加算措置あり

(注意)

()内は，再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

柏市			国		
（支給率）	自己都合	早期・定年	（支給率）	自己都合	早期・定年
勤続20年	19.6695月分	24.58688月分	勤続20年	19.6695月分	24.58688月分
勤続25年	28.0395月分	33.2708月分	勤続25年	28.0395月分	33.2708月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45パーセントの加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45パーセントの加算	
1人当たり平均支給額	1,717千円	21,118千円			

（注意）

退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）	611,701千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	222,599円
支給対象地域	柏市（全域）
支給率	6パーセント
支給対象職員数	2,748人
国の制度（支給率）	6パーセント
地域手当補正後のラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）	102.1 (102.1)

（注意）

地域手当補正後のラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当(その1) (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)	67,709 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)	81,649 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和元年度)	30.2 パーセント
手当の種類 (手当数)	15 種類

(5) 特殊勤務手当(その2) (令和2年4月1日現在)

主な手当 の名称	主な支給 対象職員	主な支給 対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	支給単価
行旅死病人 取扱手当	生活支援課職員	死亡人等の取扱作業業務	0 千円	1 件 1,500 ～3,000 円
保健衛生 業務手当	消防職員・保健 所職員	防疫業務, 精神保健業務, 犬取扱業務	1,073 千円	日額 400 円
危険作業 手当	消防・資産管理 課・北部クリー ンセンター職員	火災・水防・ 有害物取扱作業	1,013 千円	日額 400 円
滞納整理 手当	収納課・市民税 課・資産税課・ 保険年金課・債 権管理課職員	1. 滞納整理に伴う外勤交渉 業務 2. 財産差押業務	232 千円	1. 日額 400 円 (月限度 2,000 円) 2. 1 件 400 円 (月限度 1,000 円)
社会福祉 業務手当	生活支援課・地 域包括支援課・ 障害福祉課・保 育運営課職員	査察指導及び心身障害者施 設における指導業務	5,650 千円	月額 4,000 ～5,000 円
労務手当	北部・南部クリ ンセンター・ 環境サービス 課・道路サービ ス事務所職員	ごみ・焼却・土木作業等業 務	8,487 千円	日額 200 ～1,350 円
機関員手当	消防職員	消防車両の機関業務	2,797 千円	月額 1,500 ～2,000 円
救急手当	消防職員	消防関係救急業務	14,415 千円	1 回 200 円

技術手当	消防職員	救急救命業務，電気工作物の保安業務，ボイラーの取扱業務	4,320 千円	月額 5,000 円
建築主事業務手当	建築指導課職員	建築確認の業務に従事した建築主事	300 千円	月額 5,000 円
用地交渉手当	北部整備課・道路整備課職員	土地の取得等のための交渉業務	98 千円	日額 450 円
施設管理者手当	各施設管理者に任命された職員	衛生管理者，整備管理者	547 千円	月額 2,000 円
夜間特殊業務手当	消防職員	正規の勤務時間として夜間の業務に従事した交替制職場の消防職員	17,036 千円	1 勤務 410 円
教員特殊業務手当	市立高校教諭	学校の管理下において行う，非常災害時等の緊急業務，部活動における生徒に対する指導業務で週休日等に行うもの	11,377 千円	日額 1,800 ～16,000 円
教育業務連絡指導手当	市立高校教諭	教育職員の主任等で教務その他教育に関する業務の連絡調整及び指導助言に係る業務	364 千円	日額 200 円

(注意)

主な支給対象職員は，上記職員のうち当該業務に従事した職員です。

(6) 時間外勤務手当

支給実績（平成 30 年度決算）	653,986 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）	311 千円
支給実績（令和元年度決算）	702,467 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	328 千円

(注意)

職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は，「支給実績（各年度の決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員，教育職員等，制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり，短時間勤務職員を含む。

(7) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 6,500 円 2. 配偶者以外の扶養親族 子 1 人につき 10,000 円, 父母等 6,500 円 (補足) ・ 16 歳～22 歳までの子 1 人 5,000 円加算	異なる	9 級職員 は, 配偶者・ 父母等 3,500 円	221,110 千円	233,239 円
住居手当	1. 借家の場合 家賃の額に応じて 28,000 円を限度に支給 (月額 16,000 円を超える 家賃支払職員が対象)	同じ	-	177,180 千円	282,131 円
通勤手当	1. 電車・バス利用の場合 最長の定期代の価額を 一括支給 2. 乗用車等利用の場合 使用距離に応じ月 2,100～31,600 円支給	異なる	使用距離 に応じ月 2,000 ～ 31,600 円 支給	224,200 千円	88,899 円
管理職 手当	・ 管理又は監督の地位に ある職員 39,500～94,200 円/月を 支給	異なる	官職に応 じて 46,300 ～ 139,300 円/月を 支給	283,860 千円	639,327 円
休日勤 務手当	休日等において勤務した 場合, 勤務 1 時間につ き, 勤務 1 時間当たりの 給与額の 135/100 を支給	同じ	-	189,680 千円	230,755 円
夜間勤 務手当	午後 10 時～翌午前 5 時ま での間に勤務した場合,	同じ	-	22,690 千円	55,345 円

	勤務1時間につき，勤務1時間当たりの給与額の25/100を支給				
初任給調整手当	・医療職給料表の適用を受ける職員 49,100～308,600円/月を支給	異なる	月額 414,800円以内を支給	10,180千円	3,394,600円
義務教育等教員特別手当	市立高校に勤務する教員職員 2,000～8,000円/月を支給	異なる	国は 制度なし	4,410千円	67,790円

7 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区分	給料月額等					
	(参考) 中核市平均 における 最高/最低額	我孫子市	流山市	野田市	船橋市	松戸市
給料	市長	961,000円	後日掲載します			
	副市長	790,000円				
	常勤監査委員	658,000円				
報酬	議長	668,000円				
	副議長	597,000円				
	議員	577,000円				
期末手当	市長	(令和元年度支給割合) 4.5月分 (算定方式) 給料月額×地域手当1.06×加算1.2×支給割合				
	副市長					
	常勤監査委員					
	議長	(令和元年度支給割合) 4.5月分 (算定方式) 報酬月額×加算1.2×支給割合				
	副議長					
	議員					
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	市長	給料月額×在職月数×0.36	16,606千円	任期ごと		
	副市長	給料月額×在職月数×0.20	7,584千円	任期ごと		
	常勤監査委員	給料月額×在職月数×0.16	5,053千円	任期ごと		

(注意) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

8 柏市特別職・議員の報酬等（令和2年4月現在）（単位：円）

職務	月例分	(内訳)		期末手当(ボーナス) (年間4.5ヶ月分)	年収
		報酬・給料	地域手当		
市長	1,018,660	961,000	57,660	5,500,764	17,724,684
副市長	837,400	790,000	47,400	4,521,960	14,570,760
常勤監査委員	697,480	658,000	39,480	3,766,392	12,136,152
議長	668,000	668,000	—	3,607,200	11,623,200
副議長	597,000	597,000	—	3,223,800	10,387,800
議員	577,000	577,000	—	3,115,800	10,039,800

9 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

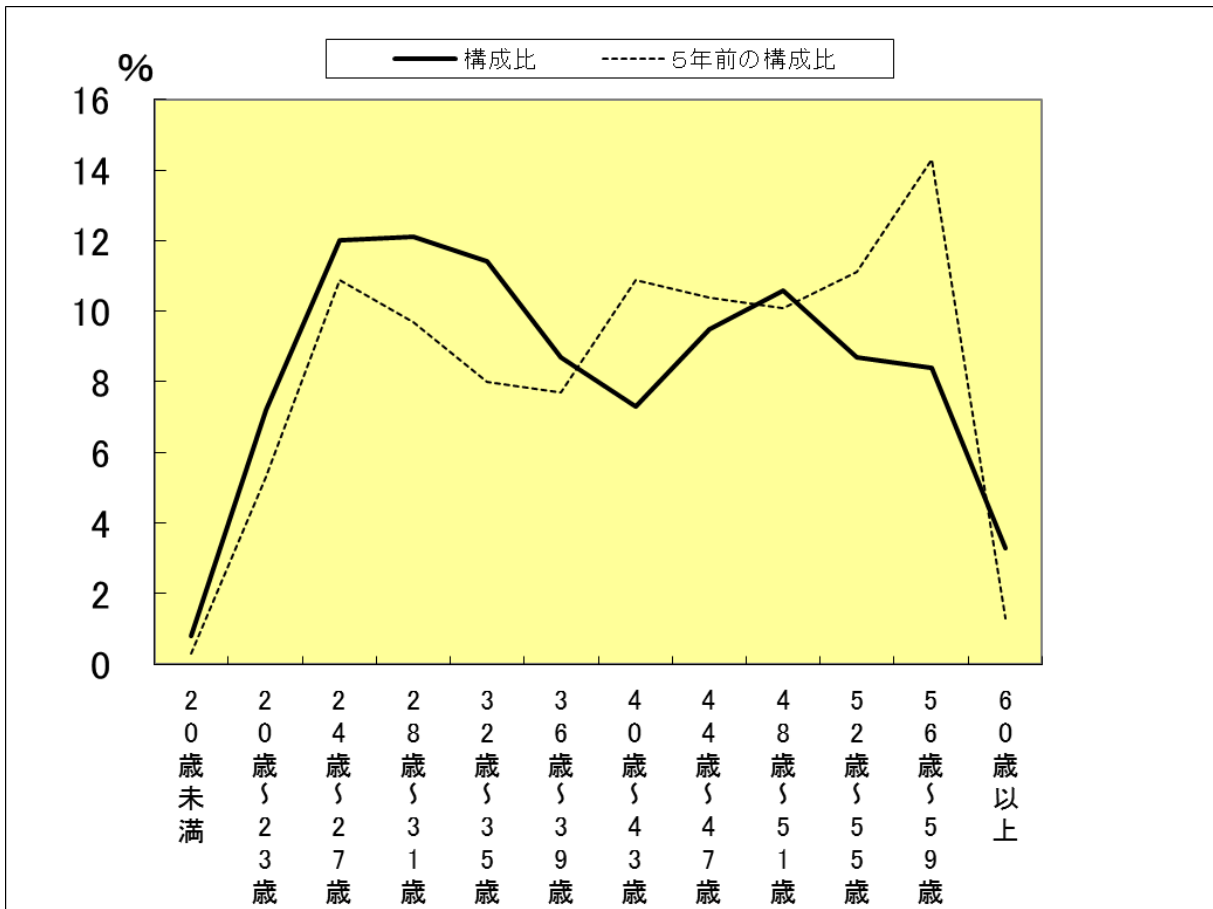
(各年4月1日現在)

部門\区分		職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由
		平成31年	令和2年		
普通会計	議会	17	18	+1	市議会議長会関係事務(増)
	総務・企画	363	378	+15	国勢調査の実施, マイナンバーカードの普及促進, 内部事務の改善, 育休代替職員の配置, 部門振分けの修正[税務→総務・企画](増) 県議選・参院選・市議選の執行対応終了, 企画部の組織見直し(減)
	税務	135	126	▲9	部門振分けの修正[税務→総務・企画](減)
	民生	694	706	+12	児童相談所の開設準備, 障害者雇用の拡充, 認可保育施設の増, 医療的ケア児の受入れ・家庭児童相談に係る体制整備(増) 市立保育園(1園)の統廃合, 育休代替職員の配置解消(減)
	衛生	269	269	0	
	労働	2	1	▲1	労政関係業務の見直し(減)
	農林水産	24	27	+3	育休代替職員の配置(増)
	商工	12	8	▲4	プレミアム付商品券事業の終了, 経済産業省への職員派遣終了(減)
	土木	260	267	+7	柏駅・北柏駅周辺整備事業の増, 浸水災害対策の強化, 病休代替職員の配置(増)
	計	1,776	1,800	+24	<参考(各年1月1日現在の住基人口を基準)> 人口1万人当たり職員数(令和2年) 42.36人 類似団体の人口1万人当たり職員数(平成31年) 45.08人
	教育部門	261	271	+10	教科指導体制の強化, 小中学校校舎増設・改修工事, 柏北部東地区小学校新設(増)
	消防部門	466	461	▲5	消防学校研修派遣者の減(減)
	小計	2,503	2,532	+29	<参考(各年1月1日現在の住基人口を基準)> 人口1万人当たり職員数(令和2年) 59.59人 類似団体の人口1万人当たり職員数(平成31年) 62.49人
公営企業等会計部門	病院	2	2	0	
	水道	64	65	+1	病休代替職員の配置(増)
	下水道	44	45	+1	育休代替職員の配置(増)
	その他	112	112	0	
	小計	222	224	+2	
合計	2,725	2,756	+31	<参考> 人口1万人当たり職員数(令和2年) 64.86人	
[条例定数]	[2,650]	[2,720]	[+70]		

(注意) 「令和2年地方公共団体定員管理調査」(総務省調査)の対象職員を集計したものです。

(2) 年齢別職員構成の状況

(令和2年4月1日現在)



(単位：人)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	21	198	332	333	314	241	200	261	292	241	233	90	2,756

(3) 職員数の推移

(単位：人)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政部門	1,646	1,641	1,681	1,720	1,776	1,800	+154 (+9.4%)
教育	281	276	273	279	261	271	▲10 (▲3.6%)
消防	459	464	461	467	466	461	+2 (+0.4%)
普通会計計	2,386	2,381	2,415	2,466	2,503	2,532	+146 (+6.1%)
公営企業等会計部門	219	225	226	233	222	224	+5 (+2.3%)
総合計	2,605	2,606	2,641	2,699	2,725	2,756	+151 (+5.8%)

(注意) 各年における「地方公共団体定員管理調査」(総務省調査)の対象職員を集計したものです。

10 公営企業職員の状況(水道事業)

水道部職員の給与等は、市議会の議決を経た条例とそれに基づく規程により定められており、特殊勤務手当を除き、市長部局の職員に準じています。

(1) 職員給与費の状況

ア 決算(その1)

区分	総費用(A)	純損益又は実質収支	職員給与費(B)	総費用に占める職員給与費比率(B)/(A)	(参考)平成30年度の総費用に占める職員給与費比率
令和元年度	6,522,597千円	1,724,201千円	505,292千円	7.7パーセント	7.9パーセント

イ 決算(その2)

区分	職員数(A)	給与費				一人当たり給与費(B)/(A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和元年度	71人	261,199千円	55,142千円	106,999千円	423,340千円	5,963千円

(注意)

1. 職員手当には退職手当を含みません。
2. 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

(2) 職員の平均年齢，平均給料月額及び平均給与月額の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
柏市水道部	41.7歳	302,313円	486,562円

(3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区分	柏市（令和元年度）
1人当たり平均支給額	1,486千円
支給割合（期末手当）	2.60(1.45)月分
支給割合（勤勉手当）	1.85(0.9)月分
加算措置の状況	職制上の段階，職務等による加算措置あり

(注意) ()内は，再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

(支給率)	自己都合	早期・定年
勤続20年	19.6695月分	24.58688月分
勤続25年	28.0395月分	33.2708月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45パーセントの加算	

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）	16,683千円
支給職員1人当たり平均支給年額 （令和元年度決算）	231,715円
支給率	6パーセント
支給対象職員数	72人

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）			84千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			42,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			2.8パーセント	
手当の種類（手当数）			2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（元年度決算）	支給単価
水道技術管理者手当	右の職に任命された職員	水道技術管理者の職にある者	60千円	月額5,000円
管理手当	右の職に任命された職員	衛生管理者の職にある者	24千円	月額2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	4,647千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	77千円
支給実績（令和元年度決算）	7,405千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	135千円

（注意）

職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度の決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員，教育職員等，制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり，短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年 額 (令和元年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 6,500 円 2. 配偶者以外の扶養親族 子1人につき10,000 円, 父母等6,500 円 (補足) ・配偶者なしの者 1人目は10,000 円 ・16歳～22歳までの子 1人5,000 円加算	同じ	-	7,213 千円	212,140 円
住居手当	1. 借家の場合 家賃の額に応じて 28,000 円を限度に支給 (月額16,000 円を超える 家賃支払職員が対象)	同じ	-	3,678 千円	245,200 円
通勤手当	1. 電車・バス利用の場合 最長の定期代の価額を 一括支給 2. 乗用車等利用の場合 使用距離に応じ月 2,100～31,600 円支給	同じ	-	7,153 千円	106,766 円
管理職手当	・管理又は監督の地位に ある職員 39,500～94,200 円/月を支 給	同じ	-	9,830 千円	578,259 円
休日勤	休日等において勤務した 場合, 勤務1時間につ き, 勤務1時間当たりの	同じ	-	28 千円	14,098 円

務 手 当	給与額の 135/100 を支給				
夜 間 勤 務 手 当	午後 10 時～翌午前 5 時ま での間に勤務した場合、 勤務 1 時間につき、勤務 1 時間当たりの給与額の 25/100 を支給	同じ	-	0 千円	0 円

1.1 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間・休日

勤務時間	午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分（うち休憩時間 60 分）
週休日	日曜日及び土曜日
休日	祝日（国民の祝日に関する法律に規定する休日） 年末年始（12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで）

（注意） 職種や職場により、上記と異なる場合があります。

(2) 年次有給休暇

制度概要	平均取得日数
1 年度につき 20 日付与	行政職（一） 13.2 日
現年度付与分の残日数のみ翌年度に繰越し可	行政職（二） 18.6 日

(3) その他の休暇・休業制度

種類	内容、取得要件等	日数・期間
病気休暇	傷病のため療養を要する場合	90 日以内（結核性疾患の場合は 1 年以内）
特別休暇	結婚、出産、子供の看護、忌引、夏季、ボランティア等の特別の理由により勤務しないことが相当である場合	規則で定められた日数又は期間
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母等で負傷、疾病等により日常生活を営むのに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当である場合	要介護者 1 人につき 6 月以内（期間中無給）
組合休暇	登録された職員団体の業務に従事する場合又は登録された職員団体の加入する上部団体の業務で当該職員団体の業務と認められるものに従事する場合	1 年につき 30 日以内（期間中無給）
育児休業	子の養育のため勤務時間のすべてを勤務しないことが承認される場合	子の満 3 歳の誕生日の前日まで（期間中無給）
部分休業	子の養育のため勤務時間の一部を勤務しないことが承認される場合	子の小学校就学前まで（1 日 2 時間以内、時間中無給）

1 2 職員の分限及び懲戒の状況

(1) 分限処分

分限処分とは、職員が一定の事由によってその職務を十分に果たすことができない場合に行われる処分で、公務能率の維持を目的としてなされます。処分には、降任・免職・休職・降給の4種類があります。（単位：人）

区分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	-	-	-	-	-
心身の故障の場合	-	-	30	-	30
職に必要な適格性を欠く場合	-	-	-	-	-
廃職又は定数の改廃等により過員等を生じた場合	-	-	-	-	-
刑事事件に関し起訴された場合	-	-	-	-	-

(2) 懲戒処分

懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うための処分で、公務における規律と秩序を維持することを目的としてなされます。処分には、戒告・減給・停職・免職の4種類があります。（単位：人）

区分	戒告	減給	停職	免職	計
法令等に違反した場合	-	3	-	-	3
管理監督責任	-	-	-	-	-

1 3 職員のサービスの状況

職員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、全力で職務を遂行しなければいけません。職務の遂行に当たって職員が守るべき義務は、次のとおりです。

職員が守るべき義務

法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	職員は、法令等の定めに従い、かつ上司の職務上の命令に忠実に従わなければなりません。
信用失墜行為の禁止	職員は、職の信用を傷つけたり、職の全体の不名誉となる行為をしてはいけません。
秘密を守る義務	職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはいけません。

職務に専念する義務	職員は、勤務時間中全力で職務を遂行しなければいけません。ただし、研修を受ける場合、厚生に関する計画の実施に参加する場合などに限り、職務専念義務が免除されます。
政治的行為の制限	職員は、政党その他の政治的団体の結成に關与する等の政治的行為が制限されています。
争議行為等の禁止	職員は、争議行為等（ストライキなど）が禁止されています。
営利企業等の従事制限	職員は、営利企業等に従事することは制限されており、従事する場合には許可を受けなければなりません。なお、公務の遂行に悪影響を及ぼさないと判断できる場合には、任命権者（市長等）の許可を得ることによって営利企業等に従事することができます。

1 4 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修

ア 人材育成基本方針

柏市では、職員の人材育成基本方針として、人材育成の目的を(1)住民福祉の増進(2)職員の自己実現と位置づけ、この目的を実現するため、求められる職員像として(1)チャレンジ精神にあふれ、改善・改革を推進する職員(2)市民と対話できる職員(3)課題形成、政策の提案・実施ができる職員(4)全体の奉仕者としての意識を持った職員の4つを掲げています。

具体的な取り組みとしては、(1)効果的な人材育成システムの構築(2)期待役割を担うことができるための能力の開発(3)専門的な知識の習得と総合的な調整能力の開発(4)人事諸制度を活かした人材育成の展開を進め、これらの職員像の実現を図ることとしています。

イ 研修実績（令和元年度）

※人事課の予算で実施している研修のみ掲載

(ア) 階層別研修

研修名	研修日数（日）	受講者数(人)
採用職員研修（1部）	4	122
採用職員研修（2部）	4	122
採用職員研修（3部）	1	121
採用2年目研修	1.5	135
新任主任研修	1.5	73
新任担当リーダー研修	2	58

新任管理職研修	2	20
新任所属長研修	1	26
再任用研修	0.5	31
合計（9コース）		708

(イ) 能力開発研修

研修名	研修日数（日）	受講者数（人）
接遇研修（応用編）	1	28
コーチング研修	1	34
プレゼンテーション研修	1	21
ファシリテーション研修	1	39
ロジカルシンキング研修	1	40
合計（5コース）		162

(ウ) 特別研修

研修名	研修日数（日）	受講者数（人）
採用職員指導担当者研修	0.5	109
キャリアデザイン研修	0.5	69
所属長課題解決研修	1	41
産育休復職後研修	0.5	37
合計（4コース）	-	256

(エ) 特別派遣研修

研修名	件数等	派遣者数（人）
先進都市派遣研修	8団体	17
海外派遣研修	1組	1

(オ) 外部教育機関派遣研修

研修機関名	件数	派遣者数（人）
自治大 学校	3	3
千葉県自治研修センター	11	32

市町村職員中央研修所	2	2
合計	16	37

(カ) 合計

受講者，派遣者 合計	1,181
------------	-------

(2) 人事評価制度

柏市では，地方公務員法に基づき，職員の任用，給与，分限その他の基礎とするため，人事評価制度を実施しています。

この人事評価制度は，能力・実績に基づく人事管理を図ること及び公務能率を向上することを目的とした制度で，職員ごとに設定する課題（業務目標）に対する達成度等を評価する「業績評価」と，職務遂行過程において職員が発揮した能力等を評価する「意欲・業績・能力評価」から構成されています。

また，評価者と被評価者との面談を通じて課題設定やフィードバックを行うことによって，評価のみではなく，職務改善や人材育成に資する制度としています。

15 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度

職員の共済制度は、地方公務員等共済組合法に基づき、職員と市が分担拠出する財源により、千葉県市町村職員共済組合において、短期給付事業（医療関係等）、長期給付事業（年金関係）、福祉事業（人間ドック事業等）を行っています。

また、千葉県市町村職員互助会、柏市役所職員厚生組合において、職員の健康と自己啓発などの福利厚生に関する事業を行っています。

(2) 公務災害補償制度

職員が公務上・通勤途上の災害により、負傷等又は死亡した場合、地方公務員災害補償基金から一定の補償が行われます。

平成30年度の補償件数は、次のとおりです。

区分	傷病	死亡
公務災害	8	-
通勤災害	3	-

(3) 健康診断

内容	対象職員	受診者数(人)
新規採用職員健康診断	新規採用職員	140
定期健康診断	全職員(人間ドック等の受診者を除く)	1,461
特定業務従事者健康診断	深夜業務に従事する職員	363

16 公平委員会の業務の状況

業務の種別	件数
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の状況	0
職員に対する不利益な処分についての不服申立ての状況	0

17 その他

(1) 職員採用試験の実施状況

職種	採用区分	応募者数	応募人数	1次試験受験者数	1次試験合格者数	最終試験合格者数
一般事務	上級	35名程度	217	182	114	40
一般事務B	上級	3名程度	128	78	47	11
一般事務【身体障害者】	上級	5名程度	3	3	3	1
一般事務【身体障害者】②	上級	3名程度	1	1	1	0
一般事務【身体障害者】	初級		1	0	0	0
一般事務	初級	3名程度	87	59	43	16
一般事務【自己推薦】	上級	3名程度	30	28	18	3
一般事務【I LOVE 柏】	上級	3名程度	17	13	12	5
土木技師	上級	15名程度	36	31	20	11
建築技師	上級	3名程度	12	9	7	3
機械技師	上級	若干名	2	1	1	0
電気技師	上級	若干名	8	7	4	2
保育士	中級	20名程度	91	83	54	33
保健師	上級	若干名	25	25	12	5
看護師	中級	若干名	6	5	4	2
診療放射線技師	中級	若干名	6	5	5	2
社会福祉士	上級	10名程度	31	17	13	8
精神保健福祉士	上級	3名程度	6	5	4	0
栄養士	中級	3名程度	20	15	14	5
心理相談員	上級	3名程度	17	13	11	6
建築技師B	上級	5名程度	7	3	2	2
一般事務【身体障害者】	上級	3名程度	1	1	0	0
一般事務【身体障害者】	初級		5	3	2	0
保育士【育休代替任期付】	中級	20名程度	3	3	-	3
任期付給食調理員(4条)	-	5名程度	17	16	-	9
消防職	初級	6名程度	25	19	10	4
消防職	上級		40	31	17	10
<合計>			842	656	418	181

(補足)

1. 単位は「人」です。
2. 「最終試験合格者数」には、補欠合格者の数を含みます

(2) 職員昇任選考の実施状況

(単位：人)

区分	受験者数	合格者数
管理職（6級職）昇任選考	56	23
4級主査選考	95	40